



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	861,666	△4.9	54,766	55.3	51,882	71.9	23,065	136.9
22年3月期第3四半期	905,634	△6.5	35,265	△34.6	30,173	△34.3	9,735	△49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.46	—
22年3月期第3四半期	7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,961,895	400,911	19.7	309.87
22年3月期	1,965,794	386,341	19.0	298.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 387,458百万円 22年3月期 373,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,159,400	△5.8	55,000	4.3	50,000	8.4	17,000	14.1	13.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,263,525,752株 22年3月期 1,263,525,752株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 13,138,833株 22年3月期 14,996,031株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,249,427,314株 22年3月期3Q 1,255,785,051株

(注) 自己株式については、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式8,885,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,700	△2.2	44,000	△4.4	36,000	△1.4	27,000	376.3	21.58

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報(参考)	13
(1) 平成23年3月期 第3四半期連結決算の概要	13
① 経営成績	13
② 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入	13
(2) 平成23年3月期 通期連結業績予想	14
① 経営成績	14
② 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入	14
(3) 連結損益計算書	15
① 平成23年3月期 第3四半期連結決算(対前年同期比較)	15
② 平成23年3月期 通期連結業績予想(対前期・対11月時点予想比較)	16
(4) 平成23年3月期 第3四半期個別決算の概要	17
(5) 平成23年3月期 通期個別業績予想	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、前年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、8,616億6千6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業利益は、交通事業をはじめ全ての事業で増益となったことにより、547億6千6百万円(同55.3%増)となりました。経常利益は、518億8千2百万円(同71.9%増)、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを特別損失に計上したことなどにより、230億6千5百万円(同136.9%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来の事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行っております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、JR武蔵小杉新駅の開業の影響などによる減少がありましたが、沿線人口の増加やネットワークの拡充などにより、定期外はほぼ前年並み、定期では0.5%増加となり、全体では0.3%増加となりました。

前年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響などにより、営業収益は1,407億1千3百万円(同3.8%減)となったものの、前年度に計上した大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等の反動減などにより、営業利益は276億3千3百万円(同42.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、当社沿線におけるマンションの販売が好調に推移したことなどにより、営業収益は1,256億8千8百万円(同13.8%増)、営業利益は176億4千5百万円(同37.8%増)となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、前年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、営業収益は3,784億2千7百万円(同9.5%減)となったものの、費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は50億1千7百万円(同170.1%増)となりました。

(レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、セールスプロモーションの販売が減少したことなどにより、営業収益は1,155億4千1百万円(同1.8%減)となったものの、費用の削減などにより、営業利益は31億6千6百万円(同107.8%増)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、稼働率は回復基調にあるものの、客室単価が下落したことによる客室収入の減少や料飲部門の減収などにより、営業収益は641億1千4百万円(同3.2%減)となりましたが、費用の削減などにより、営業損失は前年同期と比べ5億6千4百万円改善し、1億4千7百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は883億4千4百万円(同12.5%減)となったものの、原価率の改善などにより、営業利益は12億2千4百万円(前年同期は1億円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末から38億9千8百万円減少の1兆9,618億9千5百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債(※)が、前期末から110億6千3百万円増加の1兆537億3千7百万円となったものの、仕入債務の支払いによる減少などにより、前期末から184億6千9百万円減少の1兆5,609億8千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益から剰余金の配当などを差し引き、前期末から145億7千万円増加の4,009億1千1百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益415億5千8百万円に減価償却費522億3千7百万円、仕入債務の減少額158億2千6百万円などを調整し、708億2千8百万円の収入となりました。たな卸資産の減少額が前年同期に比べ減少したことなどにより、102億8百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,038億9千2百万円などがあり、合計で940億4千9百万円の支出となりました。前年同期に比べ、主に当社において固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、5億8千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めた一方で、社債の発行による収入などがあり、22億7千4百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当社鉄軌道業における輸送人員の増加や、当社不動産賃貸業の追加的なコスト削減などを踏まえ、営業収益を1兆1,594億円(前回予想比0.2%増)、営業利益550億円(同8.9%増)、経常利益500億円(同7.5%増)、当期純利益170億円(同13.3%増)と、平成22年11月10日に公表しました業績予想から変更しております。

また、セグメント別の詳細につきましては、16ページ「② 平成23年3月期 通期連結業績予想(対前期・対11月時点予想比較)」をご覧ください。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が75百万円、経常利益が364百万円、税金等調整前四半期純利益が3,587百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高が315百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ41百万円増加しております。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,775	40,738
受取手形及び売掛金	119,788	121,699
商品及び製品	21,525	18,882
分譲土地建物	52,454	57,534
仕掛品	27,979	23,833
原材料及び貯蔵品	8,128	7,908
繰延税金資産	8,524	10,245
その他	24,538	29,310
貸倒引当金	△1,188	△1,099
流動資産合計	281,527	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645,045	597,780
機械装置及び運搬具(純額)	59,161	60,487
土地	580,822	571,346
建設仮勘定	118,821	143,563
その他(純額)	19,523	18,104
有形固定資産合計	1,423,375	1,391,281
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	107,509	109,515
繰延税金資産	5,576	5,449
その他	118,913	124,786
貸倒引当金	△1,999	△2,194
投資その他の資産合計	230,000	237,557
固定資産合計	1,680,368	1,656,739
資産合計	1,961,895	1,965,794

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,889	114,568
短期借入金	291,531	308,192
1年内償還予定の社債	23,000	18,000
未払法人税等	9,654	7,700
引当金	11,863	16,080
前受金	37,913	37,394
その他	96,393	104,406
流動負債合計	568,246	606,342
固定負債		
社債	236,800	207,800
長期借入金	502,405	508,682
退職給付引当金	29,702	29,423
その他の引当金	2,614	3,330
長期預り保証金	111,184	111,058
繰延税金負債	41,870	42,791
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,254
負ののれん	7,180	8,646
その他	27,196	28,090
固定負債合計	970,209	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,527	22,033
特別法上の準備金合計	22,527	22,033
負債合計	1,560,983	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,673	140,806
利益剰余金	127,690	112,169
自己株式	△5,921	△6,711
株主資本合計	384,167	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△913	△191
繰延ヘッジ損益	△66	△81
土地再評価差額金	9,052	9,329
為替換算調整勘定	△4,782	△4,027
評価・換算差額等合計	3,290	5,028
少数株主持分	13,453	13,324
純資産合計	400,911	386,341
負債純資産合計	1,961,895	1,965,794

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	905,634	861,666
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	700,922	652,449
販売費及び一般管理費	169,446	154,451
営業費合計	870,369	806,900
営業利益	35,265	54,766
営業外収益		
受取利息	359	180
受取配当金	956	963
負ののれん償却額	2,871	2,593
持分法による投資利益	2,808	3,263
その他	3,180	3,777
営業外収益合計	10,177	10,778
営業外費用		
支払利息	13,047	12,162
その他	2,221	1,499
営業外費用合計	15,269	13,661
経常利益	30,173	51,882
特別利益		
固定資産売却益	3,092	2,015
工事負担金等受入額	356	948
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
子会社株式売却益	2,790	245
その他	2,711	877
特別利益合計	10,372	5,507
特別損失		
工事負担金等圧縮額	341	581
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,916	1,913
投資有価証券評価損	—	3,961
投資有価証券売却損	8,656	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
その他	5,477	6,053
特別損失合計	16,391	15,831
税金等調整前四半期純利益	24,154	41,558
法人税等	13,239	17,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,129
少数株主利益	1,180	1,064
四半期純利益	9,735	23,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,154	41,558
減価償却費	51,343	52,237
のれん及び負ののれん償却額	2,265	△1,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	496	493
工事負担金等受入額	△356	△948
工事負担金等圧縮額	341	581
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,654	△8
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,484	△245
固定資産売却損益 (△は益)	△3,061	△1,975
固定資産除却損	10,885	4,537
持分法による投資損益 (△は益)	△2,808	△3,263
売上債権の増減額 (△は増加)	8,875	1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,954	△1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,019	△15,826
前受金の増減額 (△は減少)	9,701	255
受取利息及び受取配当金	△1,316	△1,143
支払利息	13,047	12,162
その他	2,891	987
小計	111,564	94,912
利息及び配当金の受取額	2,094	2,087
利息の支払額	△12,794	△12,454
法人税等の支払額	△19,827	△13,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,036	70,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△99,842	△103,892
固定資産の売却による収入	1,214	7,572
投資有価証券の取得による支出	△13,595	△1,261
投資有価証券の売却による収入	2,223	525
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,337	△358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,080	—
工事負担金等受入による収入	5,384	4,709
その他	410	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,460	△94,049

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,172	27,770
長期借入れによる収入	81,263	48,453
長期借入金の返済による支出	△54,434	△98,544
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△20,000	—
社債の発行による収入	70,677	49,717
社債の償還による支出	△36,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△5,132	—
配当金の支払額	△7,570	△7,505
その他	△1,632	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,001	2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,246	△20,852
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,742	18,928

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	145,707	91,335	416,382	105,236	65,780	81,192	905,634	—	905,634
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	567	19,077	1,881	12,386	460	19,792	54,166	(54,166)	—
計	146,275	110,412	418,263	117,622	66,241	100,985	959,801	(54,166)	905,634
営業利益又は営業損失(△)	19,454	12,800	1,858	1,524	△712	100	35,025	240	35,265

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しています。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	138,776	106,396	376,790	104,682	63,673	71,348	861,666	—	861,666
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,937	19,292	1,636	10,858	441	16,996	51,163	△51,163	—
計	140,713	125,688	378,427	115,541	64,114	88,344	912,830	△51,163	861,666
セグメント利益又は損失（△）	27,663	17,645	5,017	3,166	△147	1,224	54,540	225	54,766

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額225百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

〔固定資産の譲渡について〕

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議するとともに、同日、契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は現在、経営計画の基本戦略の1つとして、当社グループ（当社及び連結子会社）の保有資産の最適化を図る「資産ポートフォリオ」に関する取り組みを進めておりますが、今般その一環として、下記資産を東急リアル・エステート投資法人に譲渡することといたしました。

なお、本譲渡は、東急リアル・エステート投資法人に対するスポンサーシップを、当社へ一本化したことに伴う連携強化の一環でもあります。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 物件名称
東急銀座二丁目ビル
- (2) 種類
土地、建物及び構築物等
- (3) 所在地
東京都中央区銀座二丁目215番1

3. 譲渡の相手先の概要

- (1) 名称
東急リアル・エステート投資法人
- (2) 所在地
東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
- (3) 代表者の役職・氏名
執行役員 堀江 正博

4. 譲渡の日程

物件引渡期日 平成23年2月15日（予定）

5. 譲渡価額

5,010百万円

6. 連結損益に与える影響額

譲渡に伴い、固定資産売却益3,676百万円を計上する予定であります。

※なお、同日付で「固定資産の譲渡に関するお知らせ」を開示しております。

4. 補足情報(参考)

(1)平成23年3月期 第3四半期連結決算の概要

①経営成績

	当期 (第3四半期) 億円	前年同期 (第3四半期) 億円	対前年同期比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益	8,616	9,056	△439	△4.9
営業利益	547	352	195	55.3
経常利益	518	301	217	71.9
四半期純利益	230	97	133	136.9

■前年同期比較

(A)営業収益 億円 (対前年同期 億円)

- ・ 当社不動産販売業で、マンション販売などが増加したが、リテール事業で、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、全体では減収。

(B)営業利益 億円 (対前年同期 億円)

- ・ 当社鉄軌道業での固定資産除却費等の減少や、当社不動産販売業での堅調な推移のほか、全事業にわたるコスト削減などにより、全事業で増益。

(C)経常利益 億円 (対前年同期 億円)

- ・ 営業増益に加え、支払利息の減少などにより増益。

(D)四半期純利益 億円 (対前年同期 億円)

- ・ 特別利益において、㈱札幌東急ストアの譲渡益が減少したものの、営業増益などにより、大幅な増益。

②当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (第3四半期) 千人	前年同期 (第3四半期) 千人	対前年同期比較		当期 (第3四半期) 百万円	前年同期 (第3四半期) 百万円	対前年同期比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	809,310	806,878	2,432	0.3	97,160	97,279	△119	△0.1
定期外	331,569	331,570	△1	△0.0	54,059	54,198	△139	△0.3
定期	477,741	475,308	2,433	0.5	43,101	43,081	20	0.0

(2)平成23年3月期 通期連結業績予想

①経営成績

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前期比較		11月時点 (通期予想) 億円	対11月時点予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	11,594	12,301	△707	△5.8	11,572	22	0.2
営業利益	550	527	22	4.3	505	45	8.9
経常利益	500	461	38	8.4	465	35	7.5
当期純利益	170	148	21	14.1	150	20	13.3

■11月時点予想比較

- ・「営業収益」は、当社鉄軌道業での輸送人員増加などにより、全体で若干の増収を見込む。
- ・「営業利益」は、営業増収に加え、当社不動産賃貸業での大規模プロジェクトの開業費用を含めた追加的なコスト削減などにより、増収以上の増益を見込む。
- ・「経常利益」は、ほぼ営業利益並みの増益を見込む。
- ・「当期純利益」は、経常増益から減少するものの、増益を見込む。

②当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (通期予想) 千人	前期 (通期実績) 千人	対前期比較		当期 (通期予想) 百万円	前期 (通期実績) 百万円	対前期比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	1,069,791	1,066,673	3,118	0.3	128,953	129,129	△176	△0.1
定期外	439,913	440,205	△292	△0.1	71,731	71,931	△200	△0.3
定期	629,878	626,468	3,410	0.5	57,222	57,198	24	0.0

(3) 連結損益計算書

① 平成23年3月期 第3四半期連結決算(対前年同期比較)

区 分	(当期)	(前年同期)	対 前 年 同 期 比 較		主な増減事由
	第3四半期	第3四半期	億円	%	
営 業 損 益	億円	億円	億円	%	
交 通 事 業					┆ (輸送人員:合計 +0.3%)
営 業 収 益	1,407	1,462	△55	△3.8	┆ 当社鉄軌道 △5、地方バス再編 △49
営 業 費 用	1,130	1,268	△137	△10.8	┆ (固定資産除却費 △70)
営 業 利 益	276	194	81	42.0	┆ 当社鉄軌道 +81、地方バス再編 △5、東急バス +5
不 動 産 事 業					
営 業 収 益	1,256	1,104	152	13.8	┆ 当社販売 +172、当社賃貸 +5
営 業 費 用	1,080	976	104	10.7	
営 業 利 益	176	128	48	37.8	┆ 当社販売 +57、当社賃貸 △16
リ テ ー ル 事 業					
営 業 収 益	3,784	4,182	△398	△9.5	┆ 東急ストア △378、東急百貨店 △4
営 業 費 用	3,734	4,164	△429	△10.3	
営 業 利 益	50	18	31	170.1	┆ 東急ストア △1、東急百貨店 +4、のれん償却減 +36
レ シ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業					
営 業 収 益	1,155	1,176	△20	△1.8	┆ 東急エージェンシー △12、ニッポンレンタカー東急 △7
営 業 費 用	1,123	1,160	△37	△3.2	
営 業 利 益	31	15	16	107.8	┆ 東急エージェンシー +12
ホ テ ル 事 業					
営 業 収 益	641	662	△21	△3.2	┆ 東急ホテルズ等 △22
営 業 費 用	642	669	△26	△4.0	
営 業 利 益	△1	△7	5	-	┆ 東急ホテルズ等 +1
そ の 他 事 業					
営 業 収 益	883	1,009	△126	△12.5	┆ 東急車輛製造 △50、東急ジオックス △52
営 業 費 用	871	1,008	△137	△13.6	
営 業 利 益	12	1	11	-	┆ 東急車輛製造 +11
消 去					
営 業 収 益	△511	△541	30	-	
営 業 費 用	△513	△544	30	-	
営 業 利 益	2	2	△0	-	
連 結 合 計					
営 業 収 益	8,616	9,056	△439	△4.9	
営 業 費 用	8,069	8,703	△634	△7.3	
営 業 利 益	547	352	195	55.3	
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	107	101	6	5.9	
受取利息及び配当金	11	13	△1	△13.2	
負ののれん償却額	25	28	△2	△9.7	
持分法による投資利益	32	28	4	16.2	
その他営業外収益	37	31	5	18.8	
営 業 外 費 用	136	152	△16	△10.5	
支 払 利 息	121	130	△8	△6.8	
その他営業外費用	14	22	△7	△32.5	
経 常 利 益	518	301	217	71.9	
特 別 損 益					
特 別 利 益	55	103	△48	△46.9	
工事負担金等受入額	9	3	5	165.9	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	14	14	-	-	
その他の特別利益	31	85	△54	△63.5	┆ 有価証券売却益 △24、受取補償金 △15
特 別 損 失	158	163	△5	△3.4	
工事負担金等圧縮額	5	3	2	70.5	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	19	19	△0	△0.1	
その他の特別損失	133	141	△7	△5.6	┆ 有価証券売却損 △88、有価証券評価損 +35、 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 +32
税金等調整前四半期純利益	415	241	174	72.1	
法 人 税 等	174	132	41	31.6	
少数株主損益調整前四半期純利益	241	109	132	121.1	
少 数 株 主 利 益	10	11	△1	△9.8	
四 半 期 純 利 益	230	97	133	136.9	

②平成23年3月期 通期連結業績予想(対前期・対11月時点予想比較)

区 分	(当期)	(前期)	対 前 期 比 較		(11月時点)	対11月時点予想比較	
	通期予想	通期実績	億円	%	通期予想	億円	%
営 業 損 益							
交 通 事 業							
営 業 収 益	1,890	1,949	△59	△3.0	1,876	14	0.7
営 業 費 用	1,602	1,717	△115	△6.7	1,607	△5	△0.3
営 業 利 益	288	232	55	24.0	269	19	7.1
不 動 産 事 業							
営 業 収 益	1,586	1,640	△54	△3.3	1,604	△18	△1.1
営 業 費 用	1,429	1,411	17	1.2	1,465	△36	△2.5
営 業 利 益	157	228	△71	△31.3	139	18	12.9
リ テ ー ル 事 業							
営 業 収 益	5,176	5,579	△403	△7.2	5,172	4	0.1
営 業 費 用	5,110	5,540	△430	△7.8	5,108	2	0.0
営 業 利 益	66	38	27	70.7	64	2	3.1
レ シ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業							
営 業 収 益	1,526	1,533	△7	△0.5	1,529	△3	△0.2
営 業 費 用	1,500	1,518	△18	△1.2	1,502	△2	△0.1
営 業 利 益	26	14	11	77.9	27	△1	△3.7
ホ テ ル 事 業							
営 業 収 益	844	869	△25	△3.0	855	△11	△1.3
営 業 費 用	854	884	△30	△3.4	867	△13	△1.5
営 業 利 益	△10	△14	4	—	△12	2	—
そ の 他 事 業							
営 業 収 益	1,247	1,493	△246	△16.5	1,215	32	2.6
営 業 費 用	1,224	1,467	△243	△16.6	1,196	28	2.3
営 業 利 益	23	26	△3	△11.9	19	4	21.1
消 去							
営 業 収 益	△675	△765	90	—	△679	4	—
営 業 費 用	△675	△766	91	—	△678	3	—
営 業 利 益	—	1	△1	—	△1	1	—
連 結 合 計							
営 業 収 益	11,594	12,301	△707	△5.8	11,572	22	0.2
営 業 費 用	11,044	11,773	△729	△6.2	11,067	△23	△0.2
営 業 利 益	550	527	22	4.3	505	45	8.9
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益	147	139	7	5.5	154	△7	△4.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	18	△3	△20.2	13	2	15.4
負 の の れ ん 償 却 額	35	38	△3	△8.7	35	—	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45	35	9	27.7	49	△4	△8.2
そ の 他 営 業 外 収 益	52	47	4	10.6	57	△5	△8.8
営 業 外 費 用	197	205	△8	△4.1	194	3	1.5
支 払 利 息	163	172	△9	△5.5	165	△2	△1.2
そ の 他 営 業 外 費 用	34	32	1	3.1	29	5	17.2
経 常 利 益	500	461	38	8.4	465	35	7.5
特 別 損 益							
特 別 利 益	130	240	△110	△46.0	65	65	100.0
工 事 負 担 金 等 受 入 額	17	7	9	117.5	18	△1	△5.6
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	19	18	0	0.3	19	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	94	214	△120	△56.1	28	66	235.7
特 別 損 失	280	274	5	2.2	230	50	21.7
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	14	7	6	83.0	16	△2	△12.5
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 繰 入 額	25	25	△0	△1.7	25	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	241	241	△0	△0.0	189	52	27.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	350	428	△78	△18.3	300	50	16.7
法 人 税 等	168	263	△95	△36.1	137	31	22.6
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	182	165	16	10.2	163	19	11.7
少 数 株 主 利 益	12	16	△4	△25.5	13	△1	△7.7
当 期 純 利 益	170	148	21	14.1	150	20	13.3

(4) 平成23年3月期 第3四半期個別決算の概要

	当期 (第3四半期) 億円	前年同期 (第3四半期) 億円	対前年同期比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益				
鉄軌道事業	1,098	1,103	△5	△0.5
不動産事業	1,058	893	164	18.4
不動産販売業	667	495	172	34.7
不動産賃貸業	390	398	△7	△2.0
営業収益計	2,156	1,997	158	8.0
営業利益				
鉄軌道事業	260	178	81	45.7
不動産事業	189	154	34	22.5
不動産販売業	120	63	57	91.4
不動産賃貸業	68	91	△22	△24.8
営業利益計	449	333	116	34.9
経常利益	396	256	139	54.5
四半期純利益	268	100	168	168.0

(5) 平成23年3月期 通期個別業績予想

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前期比較		11月時点 (通期予想) 億円	対11月時点予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄軌道事業	1,470	1,472	△2	△0.2	1,454	16	1.1
不動産事業	1,297	1,355	△58	△4.3	1,298	△1	△0.1
不動産販売業	764	822	△58	△7.1	771	△7	△0.9
不動産賃貸業	533	533	△0	△0.1	527	6	1.1
営業収益計	2,767	2,827	△60	△2.2	2,752	15	0.5
営業利益							
鉄軌道事業	264	209	54	25.9	246	18	7.3
不動産事業	176	250	△74	△29.7	159	17	10.7
不動産販売業	109	146	△37	△25.8	107	2	1.9
不動産賃貸業	67	103	△36	△35.3	52	15	28.8
営業利益計	440	460	△20	△4.4	405	35	8.6
経常利益	360	364	△4	△1.4	316	44	13.9
当期純利益	270	56	213	376.3	220	50	22.7